

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 3 部門第 3 区分

【発行日】平成26年1月16日(2014.1.16)

【公開番号】特開2012-172133(P2012-172133A)

【公開日】平成24年9月10日(2012.9.10)

【年通号数】公開・登録公報2012-036

【出願番号】特願2011-38396(P2011-38396)

【国際特許分類】

C 0 8 L 67/00 (2006.01)

C 0 8 K 3/00 (2006.01)

C 0 8 K 3/22 (2006.01)

C 0 8 K 3/24 (2006.01)

C 0 8 K 3/30 (2006.01)

C 0 1 G 23/047 (2006.01)

D 0 1 F 6/92 (2006.01)

【F I】

C 0 8 L 67/00

C 0 8 K 3/00

C 0 8 K 3/22

C 0 8 K 3/24

C 0 8 K 3/30

C 0 1 G 23/047

D 0 1 F 6/92 3 0 1 M

【手続補正書】

【提出日】平成25年11月21日(2013.11.21)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

ポリエステル組成物であって、下記数式(1)～(2)の要件を満たす無機粒子化合物をポリエステル組成物に対して2.5質量%以上40質量%以下含有することを特徴とするポリエステル組成物。

$$1.6 \leq n \leq 5.0 \quad \dots\dots\dots (1)$$

$$0.6 \mu m \leq D \leq 5.0 \mu m \quad \dots\dots\dots (2)$$

[上記数式中、 n は前記無機粒子化合物の屈折率、 D は前記無機粒子化合物の平均1次粒径(μm)を表す。]

【請求項 2】

前記無機粒子化合物が二酸化チタン、チタン酸カリウム、チタン酸鉛、酸化鉛(II)、硫化亜鉛、酸化亜鉛および二酸化ジルコニウム(IV)による群から少なくとも1種選ばれる無機粒子化合物である請求項1記載のポリエステル組成物。

【請求項 3】

前記無機粒子化合物が二酸化チタンである請求項1～2のいずれかに記載のポリエステル組成物。

【請求項 4】

前記ポリエステル組成物に含まれるポリエステルがポリエチレンテレフタレートである

請求項 1 ～ 3 のいずれかに記載のポリエステル組成物。

【請求項 5】

請求項 1 ～ 4 のいずれかに記載のポリエステル組成物を溶融成形して得られるポリエステル成形品。

【請求項 6】

請求項 1 ～ 4 のいずれかに記載のポリエステル組成物を溶融紡糸して得られるポリエステル繊維。